

Q2/2013

Manpower
Employment
Outlook Survey
Japan



Manpower®

Q2/13

目次

日本の雇用予測	1
---------	---

地域別比較

業種別比較

世界の雇用予測	6
---------	---

国別比較

アジア・太平洋地域

北米・中南米

ヨーロッパ・中東・アフリカ (EMEA)

この調査について	15
----------	----

マンパワーグループ™について	16
----------------	----

日本の雇用予測

日本における2013年第2四半期のマンパワー雇用予測調査は、1,214社への聞き取り調査をもとに実施されました。調査にあたっては、すべての回答者に、「2013年4月から6月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

2013年第2四半期の日本の雇用意欲は、健全なものとなっています。調査対象組織のうち、「増員する」と回答したのは29%で、「減員する」が6%、「変化なし」が46%でした。この結果、純雇用予測は+23%となっています。

本調査では「純雇用予測」という用語を使用しています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

純雇用予測は、前四半期比では17ポイント増となっています。一方、前年同期比では変化なしです。

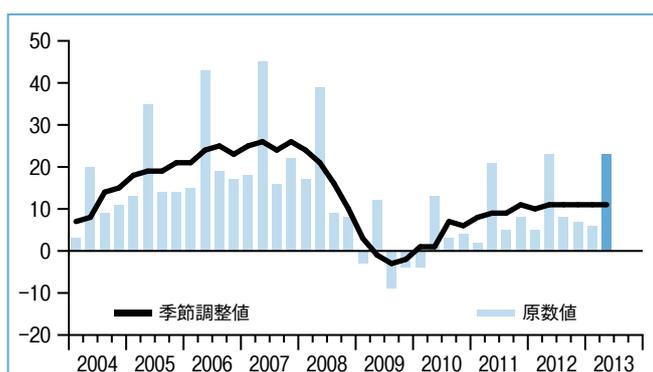
季節調整後の値では、純雇用予測は+11%で、前四半期比でも前年同期比でも変化なしとなっています。

以後、本文書の解説に使用される数値は、特に注意書きがないかぎり、すべて季節調整後の値です。

※) 季節調整値について

新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排除するように調整を加えた純雇用予測。

	増 加	減 少	変化なし	不 明	純雇用予測	
					原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
2013年第2四半期	29	6	46	19	23	11
2013年第1四半期	14	8	58	20	6	11
2012年第4四半期	14	7	60	19	7	11
2012年第3四半期	16	8	57	19	8	11
2012年第2四半期	29	6	47	18	23	11



地域別比較

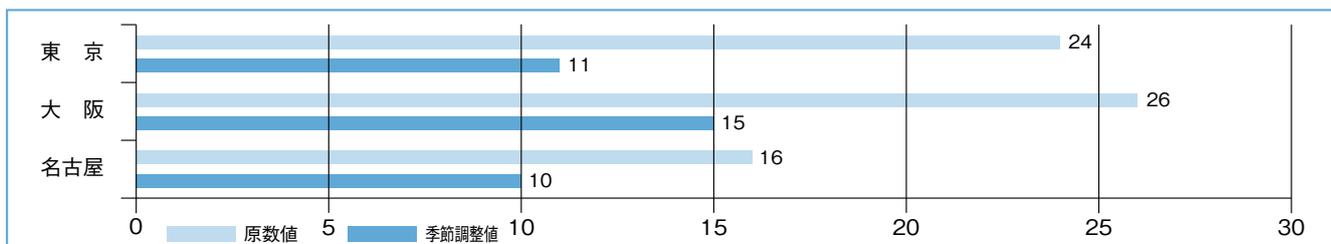
2013年第2四半期の純雇用予測は、3地域すべてでプラスとなっています。雇用意欲が最も高いのは大阪で、純雇用予測は+15%となっています。東京では+11%、名古屋では+10%です。

前四半期比では、大阪で3ポイント増、東京と名古屋では比較的安定して推移しています。

前年同期比では、大阪で6ポイント増と雇用意欲は高まっています。

東京では比較的安定して推移していますが、名古屋では2ポイント減となっています。

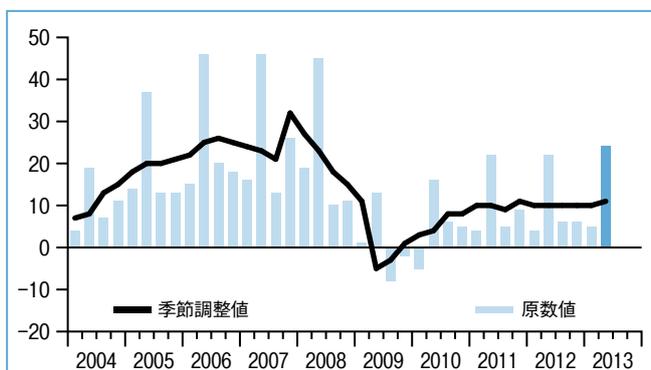
季節調整前の値では、来四半期の純雇用予測は3地域すべてでプラスとなっており、雇用意欲が最も高いのは大阪です。前四半期比では、3地域すべてで純雇用予測が大幅に増加しています。前年同期比では、東京と大阪でやや増加していますが、名古屋ではゆるやかに減少しています。



東京 24(11)%

東京の来四半期の純雇用予測は+11%で、雇用意欲はまずまずといったところです。純雇用予測は、前四半期比でも前年同期比でも、比較的安定して推移しています。

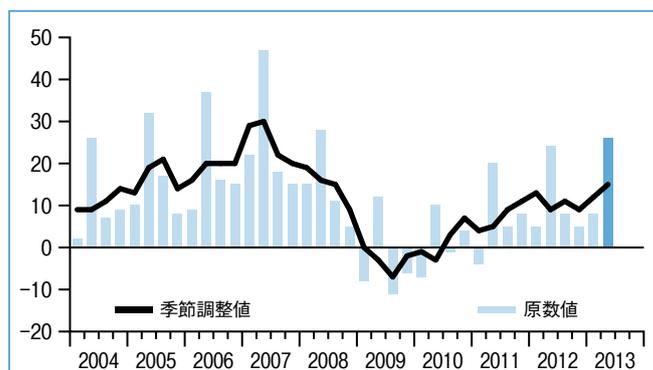
季節調整前の値では、来四半期には堅調な雇用活動が期待されます。純雇用予測は、前四半期比では大幅な増加、前年同期比でもやや増加となっています。



大阪 26(15)%

大阪の来四半期の純雇用予測は+15%で、労働市場には好調な動きが期待されます。この値は2008年第3四半期以来の最高値です。純雇用予測は、前四半期比では3ポイント増、前年同期比では6ポイント増となっています。

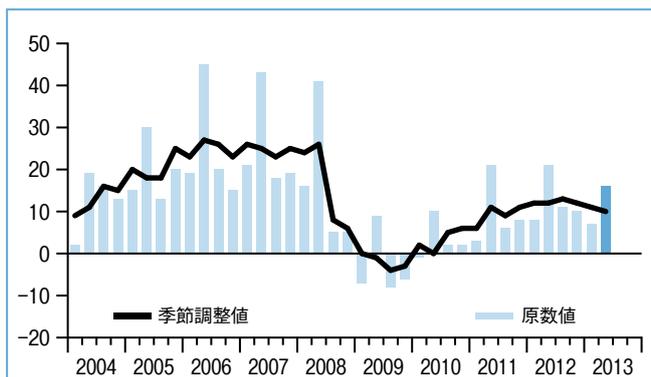
季節調整前の値では、来四半期には活発な雇用活動が期待されます。純雇用予測は、前四半期比では大幅な増加、前年同期比でもやや増加となっています。



名古屋 16(10)%

名古屋の来四半期の純雇用予測は+10%で、ある程度の雇用活動が見込まれます。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移していますが、前年同期比では2ポイント減となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は上向きです。純雇用予測は、前四半期比では大幅に増加していますが、前年同期比ではゆるやかに減少しています。



*名古屋は2004年第1四半期より調査対象地域となりました。

業種別比較

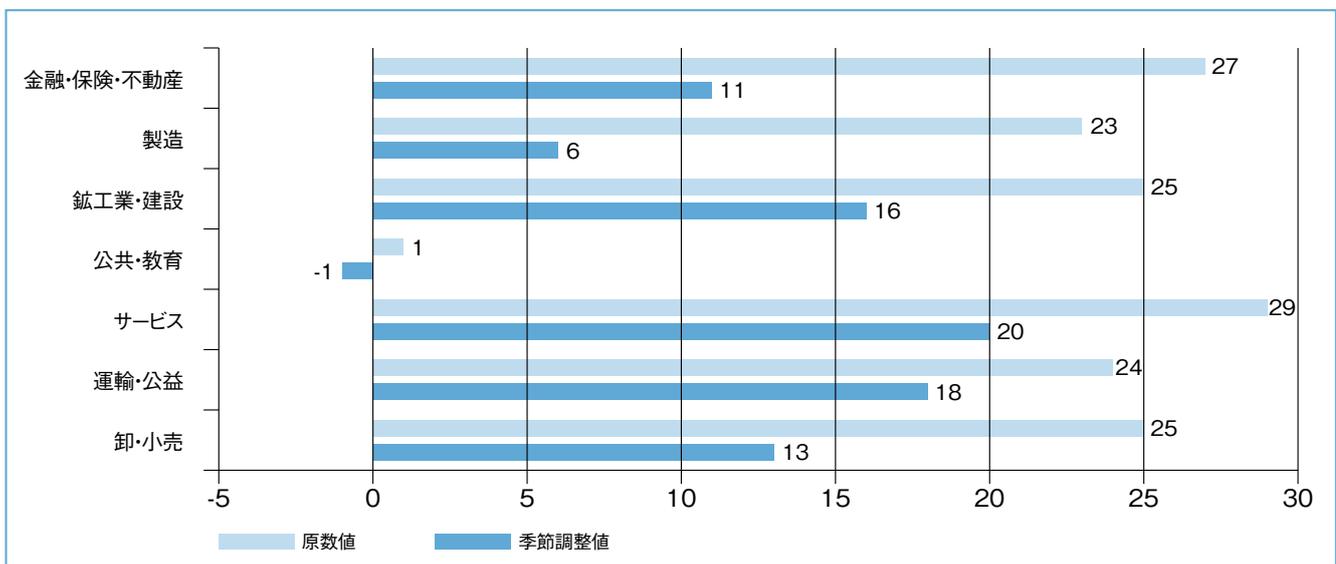
2013年第2四半期の純雇用予測は、7業種中6業種でプラスとなっています。雇用意欲が最も高いのは、純雇用予測+20%の「サービス」分野と、純雇用予測+18%の「運輸・公益」分野です。また、「鉱工業・建設」および「卸・小売」分野でも雇用意欲は上向きで、純雇用予測はそれぞれ+16%、+13%となっています。「金融・保険・不動産」分野は+11%です。「製造」分野でも+6%となっており、ある程度の雇用活動が期待されます。一方、「公共・教育」分野は-1%で、先行き不透明な値となっています。

前四半期比では、純雇用予測は7業種中4業種で増加しています。「運輸・公益」分野では12ポイント増と大幅な増加になっています。

「サービス」および「製造」分野でも、それぞれ3ポイント増、2ポイント増となっています。

前年同期比では、純雇用予測は7業種中4業種で増加しており、特に「運輸・公益」と「サービス」分野では、それぞれ13ポイント増、9ポイント増となっています。しかしながら、「製造」分野の雇用意欲は落ち込んでおり、純雇用予測は7ポイント減となっています。「鉱工業・建設」分野でも3ポイント減となっています。

季節調整前の値では、来四半期の純雇用予測は7業種すべてで増加しています。雇用意欲が最も高いのは、「サービス」分野と「金融・保険・不動産」分野です。純雇用予測は、前四半期比では7業種すべてで、前年同期比では5業種で増加しています。



金融・保険・不動産 27(11)%

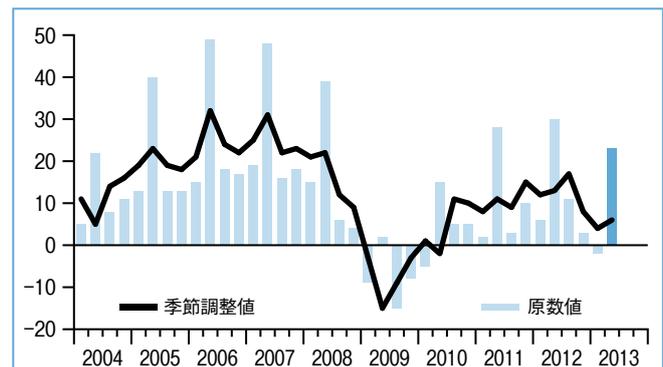
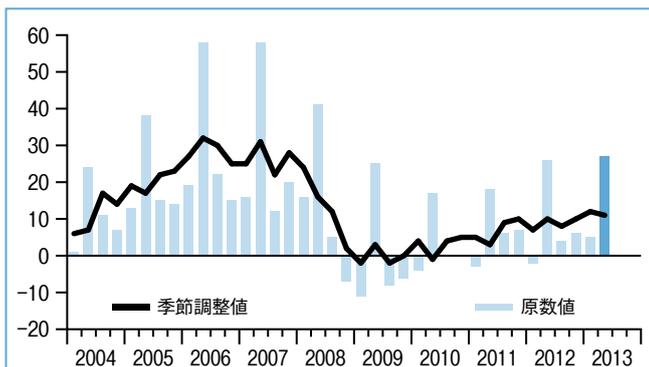
来四半期の純雇用予測は+11%で、堅調な雇用活動が見込まれます。純雇用予測は、前四半期比でも前年同期比でも、比較的安定して推移しています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は堅調です。純雇用予測は、前四半期比では急激に増加していますが、前年同期比では比較的安定して推移しています。

製造 23(6)%

来四半期の純雇用予測は+6%と、期待の持てる値となっています。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント増ですが、前年同期比では7ポイント減となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は健全なものとなっています。純雇用予測は、前四半期比では急激に増加していますが、前年同期比ではゆるやかに減少しています。

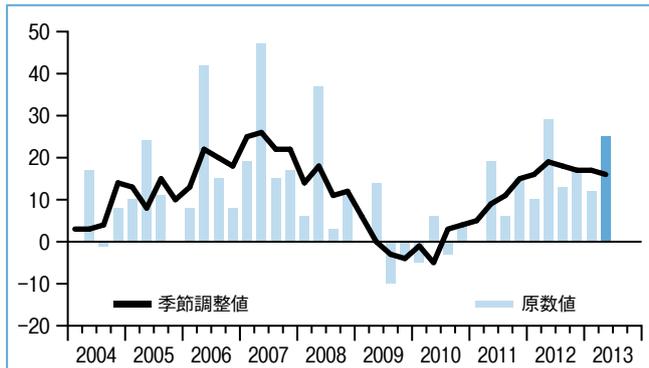


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

鉱工業・建設 25(16)%

来四半期の純雇用予測は+16%で、活発な雇用活動が期待されます。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移していますが、前年同期比では3ポイント減となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は堅調です。純雇用予測は、前四半期比では大幅に増加していますが、前年同期比ではやや減少しています。

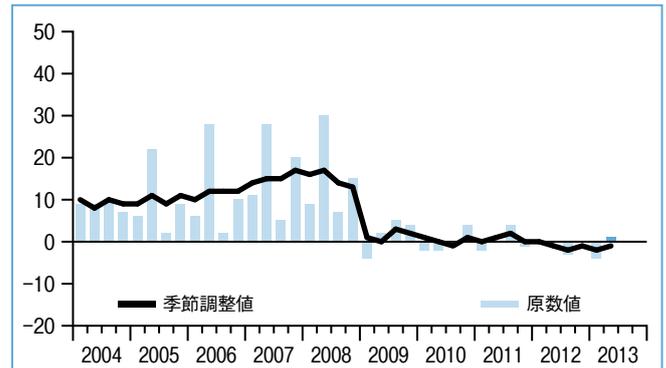


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

公共・教育 1(-1)%

来四半期の純雇用予測は-1%で、労働市場の先行きは引き続き不透明です。今回の調査で、純雇用予測は5四半期連続でマイナスの値となりました。前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では変化なしです。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は抑え気味です。純雇用予測は、前四半期比ではゆるやかに増加しており、前年同期比では比較的安定して推移しています。

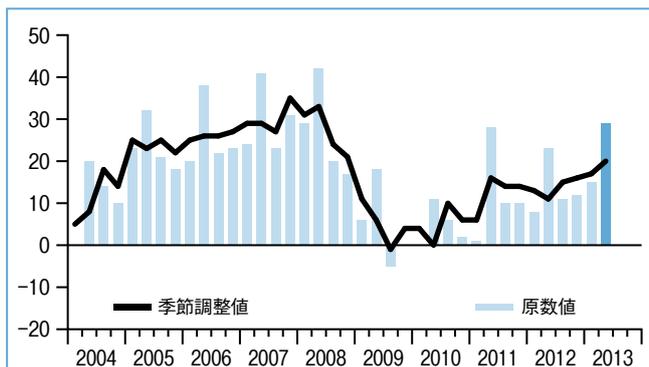


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

サービス 29(20)%

来四半期の純雇用予測は+20%で、2008年第4四半期以来の最高値を記録しています。純雇用予測は前四半期比では3ポイント増、前年同期比では9ポイント増となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は楽観的です。純雇用予測は、前四半期比では大幅な増加、前年同期比でもゆるやかな増加となっています。

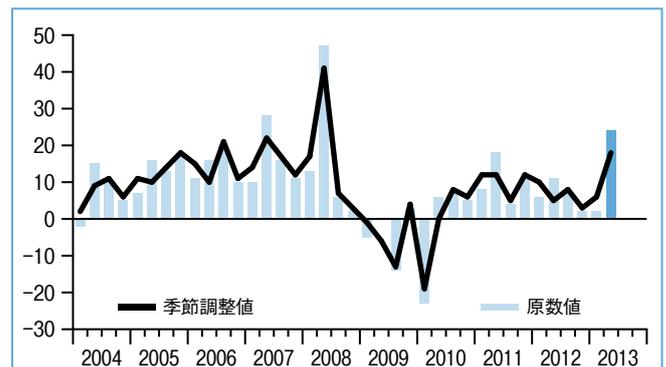


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

運輸・公益 24(18)%

来四半期の純雇用予測は+18%で、2008年第2四半期以来の最高値となっており、活発な雇用活動が期待されます。純雇用予測は、前四半期比では12ポイント増、前年同期比では13ポイント増となっています。

季節調整前の値では、来四半期には活発な雇用活動が期待されます。純雇用予測は、前四半期比では急激な増加、前年同期比でも大幅な増加となっています。

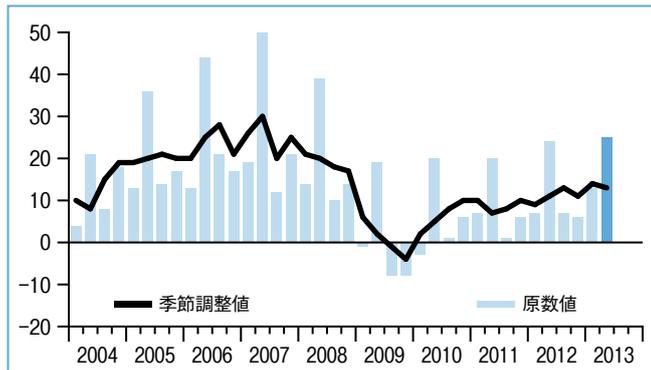


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

卸・小売 25(13)%

来四半期の純雇用予測は+13%で、堅調な雇用活動が見込まれます。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では2ポイント増となっています。

季節調整前の値では、来四半期の労働市場には活発な動きが予測されます。純雇用予測は、前四半期比では大幅に増加しており、前年同期比では比較的安定して推移しています。



世界の雇用予測

マンパワーグループでは、世界を代表する42の労働市場における雇用動向に関する調査を、四半期ごとに行っています。2013年4月から6月までの世界雇用予測は42カ国・地域の66,000以上の組織を対象とした聞き取り調査に基づいています。

調査にあたっては、すべての回答者に、「2013年4月から6月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

国別比較

最新の調査からは、世界全体で、経済の先行き不透明感が組織の雇用意欲にまだに重くのしかかっている様子が伺えます。純雇用予測はプラスとマイナスの入り混じった様相となっています。ヨーロッパの公的債務危機に対するより明確な解決策が打ち出され、世界経済がより強固な足場を取り戻す兆しが表れるのを、組織の採用担当者の多くが待ち続けているように推測されます。こうした条件が整わないかぎり、労働市場に持続的な牽引要素がもたらされるのは、まだ先のことになると予測されます。来四半期の純雇用予測は、調査対象となった労働市場の4分の3以上でプラスとなっています。前四半期比では、純雇用予測は21カ国・地域で増加していますが、15カ国・地域では、程度の差はあれ、減少しています。前年同期比では、25カ国・地域で減少しています。

世界全体では、雇用意欲が最も高いのは、ブラジル、台湾、トルコ、インドです。反対に最も低いのは、イタリア、スペイン、ギリシャ、オランダです。イタリアとスペインの純雇用予測は、両国における調査開始以来の最低値です。

来四半期の雇用意欲が最も低いのはヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域で、純雇用予測は24カ国中9カ国でマイナスとなっています。ただし、マイナス値を記録した国の数は、前回調査時の13カ国から明らかに減っています。英国の純雇用予測は慎重ながらも楽観的な値を維持しており、来四半期にもある程度活発な雇用活動が続くと期待されます。ノルウェーでは、国の石油産業関連の活動が好調なことを受けて、すべての業種で雇用意欲は高まっており、労働市場は引き続き回復傾向にあります。ドイツの

純雇用予測もプラスの値を維持していますが、前四半期比および前年同期比では、雇用意欲は若干控えめになっています。

アジア・太平洋地域では、純雇用予測はプラスとなっていますが、前四半期比および前年同期比では、プラスとマイナスが入り混じった様相となっています。台湾では、「鉱工業・建設」分野の揺るぎない雇用意欲に後押しされ、純雇用予測は引き続き頼もしい値となっています。インドでは、特に「運輸・公益」分野の純雇用予測が前四半期から大幅に改善して、明るい見通しとなっていることから、堅調な雇用活動が続くものと予測されます。中国本土でも、雇用意欲は引き続き好調です。日本でも、純雇用予測は5四半期連続で堅調に増加しています。一方、オーストラリアの雇用意欲はこの2年間着実に低下しており、来四半期の純雇用予測は2009年第3四半期以来の最低値となっています。

北米・中南米地域では、10カ国すべてで、来四半期の純雇用予測はプラスとなっています。雇用意欲が最も高いのはブラジルとパナマで、最も低いのはコスタリカと米国です。メキシコの純雇用予測は引き続き増加傾向にあり、来四半期の値は、同国における2008年第3四半期以来の最高値となっています。一方、カナダと米国では、来四半期の雇用意欲は引き続き堅調です。純雇用予測は、いずれの国でも、前四半期比でも前年同期比でも、比較的安定して推移しています。

※ 季節調整後のデータがある場合は、それに基づいた分析を行っています。

北米・中南米	純雇用予測			対前四半期比	対前年同期比
	2012年第2四半期	2013年第1四半期	2013年第2四半期		
	%	%	%	%	%
アルゼンチン	15(13)*	11(10)*	16(14)*	5(4)*	1(1)*
ブラジル	39	21	30	9	-9
カナダ	16(13)*	6(13)*	15(12)*	9(-1)*	-1(-1)*
コロンビア	18(18)*	15(18)*	16(16)*	1(-2)*	-2(-2)*
コスタリカ	14(17)*	15(16)*	13(11)*	-2(-5)*	-1(-6)*
グアテマラ	13(14)*	17(15)*	12(13)*	-5(-2)*	-1(-1)*
メキシコ	15(15)*	18(18)*	18(18)*	0(0)*	3(3)*
パナマ	16	18	25	7	9
ペルー	23(25)*	16(15)*	17(19)*	1(4)*	-6(-6)*
米国	12(10)*	9(12)*	13(11)*	4(-1)*	1(1)*

アジア・太平洋地域	純雇用予測			対前四半期比	対前年同期比
	2012年第2四半期	2013年第1四半期	2013年第2四半期		
	%	%	%	%	%
日本	23(11)*	6(11)*	23(11)*	17(0)*	0(0)*
オーストラリア	13(12)*	7(9)*	8(4)*	1(-5)*	-5(-8)*
中国	19(19)*	14(15)*	18(18)*	4(3)*	-1(-1)*
香港	8(9)*	12(12)*	9(10)*	-3(-2)*	1(1)*
インド	48(46)*	23(25)*	30(27)*	7(2)*	-18(-19)*
ニュージーランド	18(18)*	15(18)*	23(21)*	8(3)*	5(3)*
シンガポール	20(20)*	10(12)*	17(17)*	7(5)*	-3(-3)*
台湾	36(33)*	26(33)*	33(30)*	7(-3)*	-3(-3)*

Manpower Employment Outlook Survey Japan

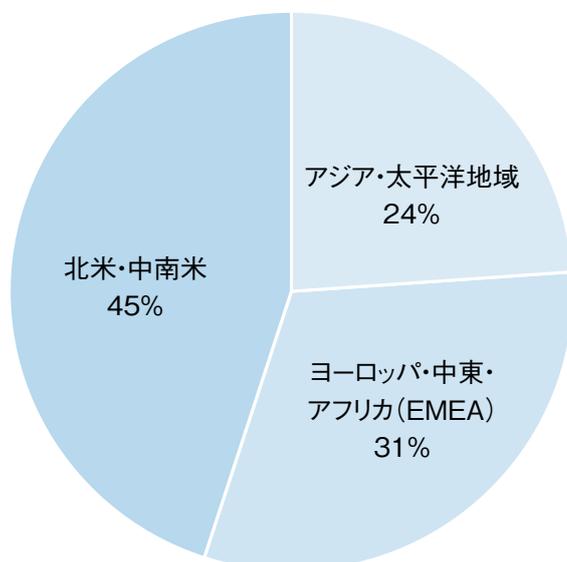
ヨーロッパ・中東・ アフリカ(EMEA)	純雇用予測			対前四半期比	対前年同期比
	2012年第2四半期	2013年第1四半期	2013年第2四半期		
	%	%	%	%	%
オーストリア	8(6)*	-1(4)*	4(2)*	5(-2)*	-4(-4)*
ベルギー	4(3)*	0(1)*	-1(-2)*	-1(-3)*	-5(-5)*
ブルガリア	8	-4	12	16	4
チェコ共和国	-3(-4)*	-8(-4)*	0(-1)*	8(3)*	3(3)*
フィンランド	—	4	2	-2	—
フランス	2(2)*	-2(0)*	0(1)*	2(1)*	-2(-1)*
ドイツ	7(7)*	5(7)*	4(4)*	-1(-3)*	-3(-3)*
ギリシャ	-11(-13)*	-16(-10)*	-3(-6)*	13(4)*	8(7)*
ハンガリー	-3	-2	5	7	8
アイルランド	-3(-3)*	-8(-5)*	-2(-2)*	6(3)*	1(1)*
イスラエル	17	10	13	3	-4
イタリア	-1(-2)*	-12(-11)*	-10(-11)*	2(0)*	-9(-9)*
オランダ	0(0)*	-7(-7)*	-5(-3)*	2(4)*	-5(-3)*
ノルウェー	8(9)*	5(6)*	6(6)*	1(0)*	-2(-3)*
ポーランド	6(4)*	-6(-1)*	0(-2)*	6(-1)*	-6(-6)*
ルーマニア	9(11)*	3(11)*	11(13)*	8(2)*	2(2)*
スロバキア	2	-8	1	9	-1
スロベニア	9	-9	5	14	-4
南アフリカ	0(-2)*	1(-1)*	2(0)*	1(1)*	2(2)*
スペイン	-8(-8)*	-13(-11)*	-11(-11)*	2(0)*	-3(-3)*
スウェーデン	11(9)*	2(6)*	6(4)*	4(-2)*	-5(-5)*
スイス	2(0)*	1(1)*	0(-2)*	-1(-3)*	-2(-2)*
トルコ	26	10	28	18	2
英国	2(2)*	4(6)*	6(6)*	2(0)*	4(4)*

*()内は季節調整値を示します。

季節調整値：新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。

この値を算出するためには17四半期以上のデータが必要なことから、値のない国もあります。

調査対象組織の地域別割合



2013年第2四半期のマンパワー世界雇用予測調査は、世界中の公的機関や民間組織の人事担当ディレクターおよび採用担当上級マネージャー 66,000名以上への聞き取り調査をもとに実施されました。回答者が地域別に占める割合は、北米・中南米地域の10カ国が45%、アジア・太平洋地域の8カ国・地域が24%、EMEA地域の24カ国が31%です。

アジア・太平洋地域

アジア・太平洋地域の8カ国・地域で、16,000以上の組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2013年第2四半期の雇用予測値を算出しました。この地域全体で、純雇用予測は引き続きプラスとなっています。雇用意欲が最も高いのは、台湾とインドです。反対に最も低いのは、4四半期連続でオーストラリアです。

前四半期比では、純雇用予測はプラスとマイナスが入り混じっており、純雇用予測が増加しているのは8カ国・地域のうち4カ国・地域です。しかしながら、前年同期比では、8カ国・地域のうち7カ国・地域で、純雇用予測は減少または比較的安定して推移しており、雇用意欲は明らかに不透明なものとなっています。

台湾の純雇用予測は、前四半期比でも前年同期比でも、やや減少しています。しかし、「鉱工業・建設」分野では、調査対象組織の半数以上が来四半期に増員すると回答しており、これに後押しされる形で、来四半期の労働市場には活発な動きが期待されます。また、「サービス」分野でも明るい見通しとなっています。

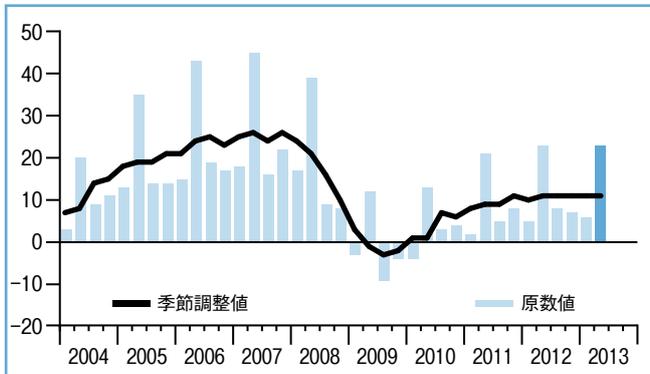
インドと中国の雇用意欲は、前四半期からやや改善しています。日本では変化なしです。

インドの雇用意欲は、2012年第4四半期に大きく減少した後、2四半期連続でやや改善しています。前四半期比では、純雇用予測は実質すべての業種・地域で増加していますが、前年同期比では、ほとんどの業種・地域で減少したままです。雇用意欲はインド全体で高まっており、最も雇用意欲が高いのは、「運輸・公益」、「サービス」、「卸・小売」分野です。

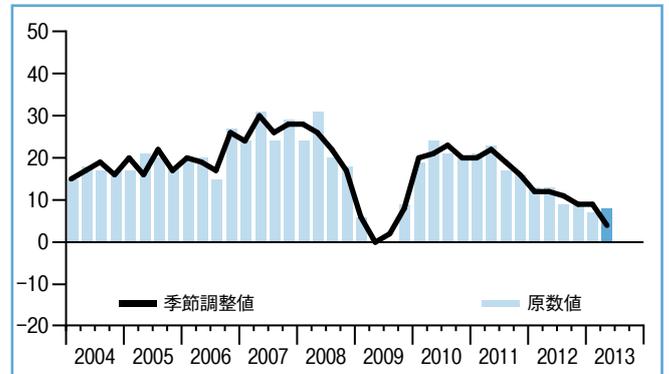
中国では、調査対象の6業種および9地域すべてで、程度の差はあれ、純雇用予測は前四半期から改善しています。しかし、前年同期比では、全体としてほぼ変化はありません。最も活発な雇用活動が期待されるのは、「サービス」および「卸・小売」分野です。日本では、「サービス」および「運輸・公益」分野の純雇用予測が前年同期から大幅に改善しており、両分野ではきわめて活発な雇用活動が期待されます。

一方、オーストラリアの純雇用予測は、8四半期連続で減少を続けており、来四半期の値は2009年第3四半期以来の最低値となっています。雇用意欲の低下が著しいのは「鉱工業・建設」分野で、純雇用予測は過去数年の最低値を記録しています。

日本

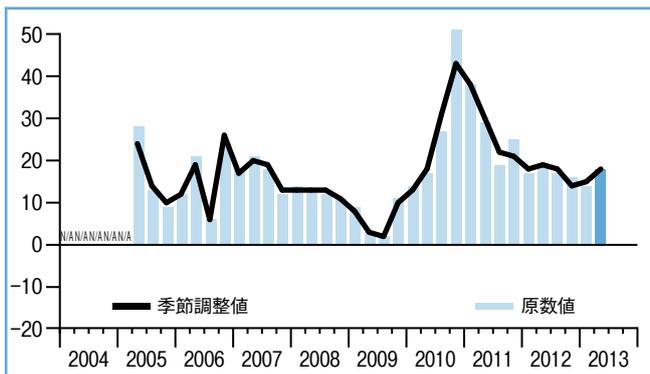


オーストラリア



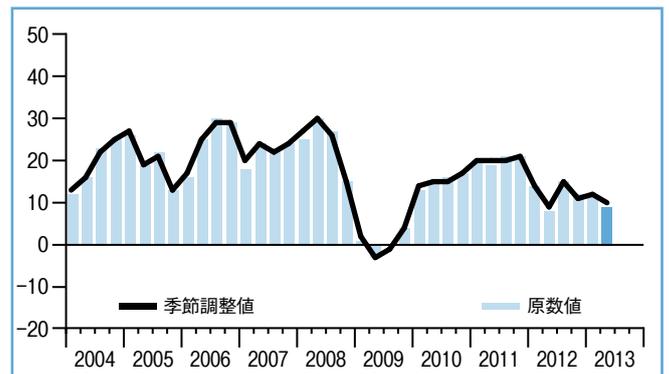
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

中国



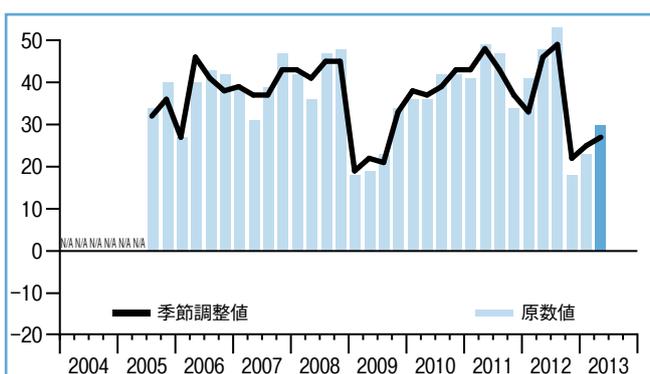
*中国は2005年第2四半期から調査に参加しました。

香港



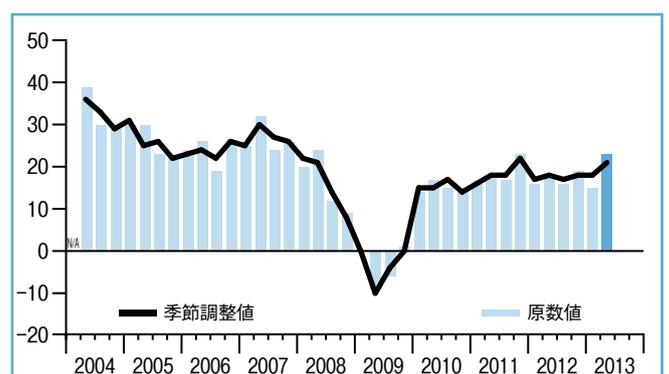
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

インド



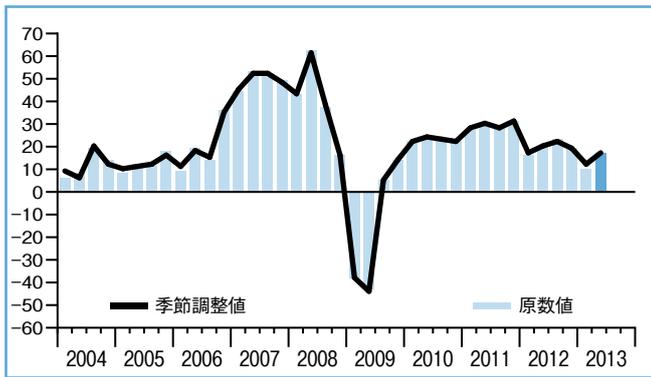
*インドは2005年第3四半期から調査に参加しました。

ニュージーランド

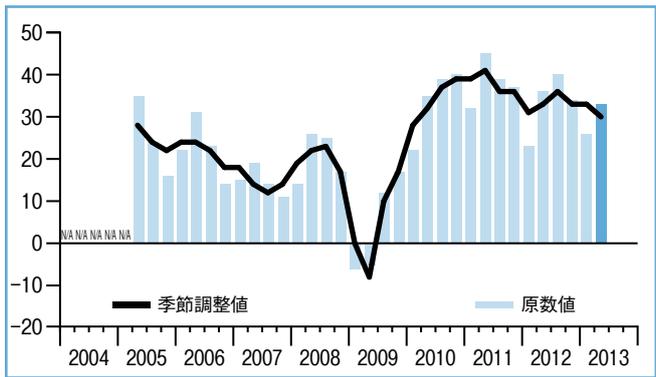


*ニュージーランドは2004年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

シンガポール



台湾



*台湾は2005年第2四半期から調査に参加しました。

北米・中南米

北米、中米、南米の10カ国で、約30,000組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2013年第2四半期の雇用予測値を算出しました。

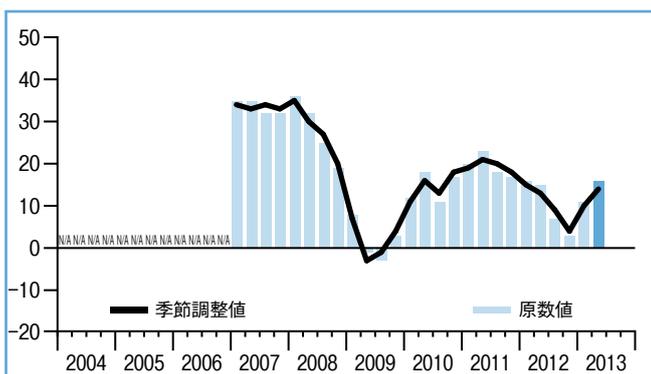
来四半期の純雇用予測は、すべての国でプラスとなっています。前四半期比では、10カ国中7カ国で改善、または比較的安定して推移しています。前年同期比では、10カ国中8カ国で減少、または比較的安定して推移しています。雇用意欲が最も高いのは、ブラジル、パナマ、ペルーです。最も低いのはコスタリカと米国ですが、両国では安定した雇用活動が続くと予測されます。米国では、「建設」分野における需要の高まり、さらには「運輸・公益」および「非耐久財製造」分野における大幅な需要の高まりが、労働市場を後押ししています。

ブラジルでは、三四半期連続で減少していた純雇用予測が増加に転じました。来年開催されるサッカーワールドカップと、2016年開催のオリンピックのために、ブラジル全土の組織が準備を継続していることを受けて、来四半期の労働市場には活発な動きが期待されます。「建設」および「金融・保険・不動産」分野の雇用意欲は、前四半期から急激に増大しており、また「サービス」および「運輸・公益」分野でも、活発な雇用活動が期待されます。

アルゼンチンでは、インフレ抑制と通貨安定化のための政府の対策により先行き不透明感が生まれているにもかかわらず、純雇用予測は2四半期連続でゆるやかに増加しています。コロンビアの純雇用予測は、前年同期比では、おおむね減少傾向にあります。計画されている多数のインフラ・プロジェクトがまもなく開始される予定で、こうしたプロジェクトに支えられて、「サービス」分野の純雇用予測は楽観的な値となっており、「建設」および「運輸・公益」分野でも雇用意欲は上向きとなっています。

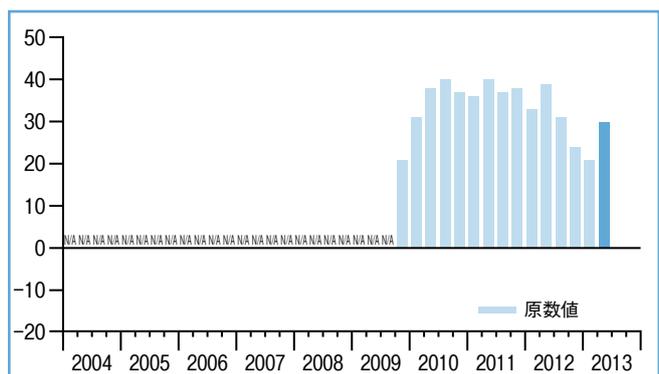
メキシコでは、「サービス」および「商業」分野における雇用意欲のかつてない高まりと、同国の7つの地域すべてで雇用意欲が好調であることに牽引されて、労働市場では非常に活発な動きが続くと予測されます。カナダでは、雇用意欲は堅調に推移しています。「運輸・公益」分野の純雇用予測は2007年第2四半期以来の最高値となっており、「建設」分野の人材需要も引き続き堅調です。しかしながら、カナダ政府は、ヘルスケア、鉱工業、および高度ビジネスサービス分野における継続的な人材不足に対処するため、必要なスキルを持つ外国人労働者の受け入れを迅速に進めようとしています。

アルゼンチン



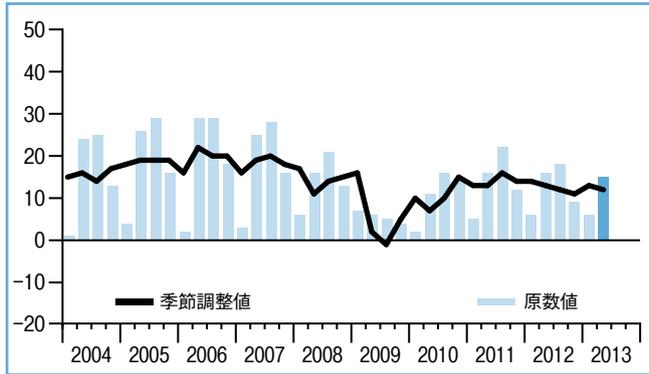
*アルゼンチンは2007年第1四半期から調査に参加しました。

ブラジル

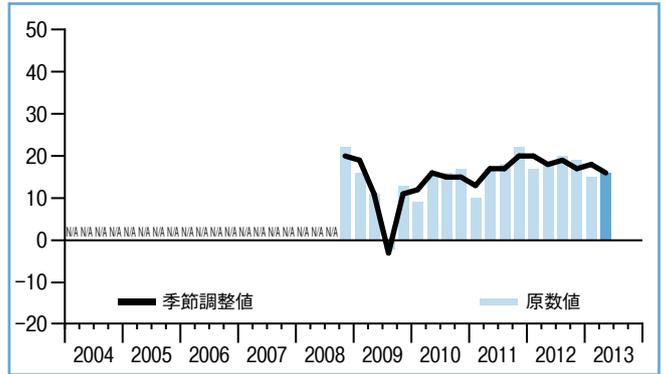


*ブラジルは2009年第4四半期から調査に参加しました。

カナダ

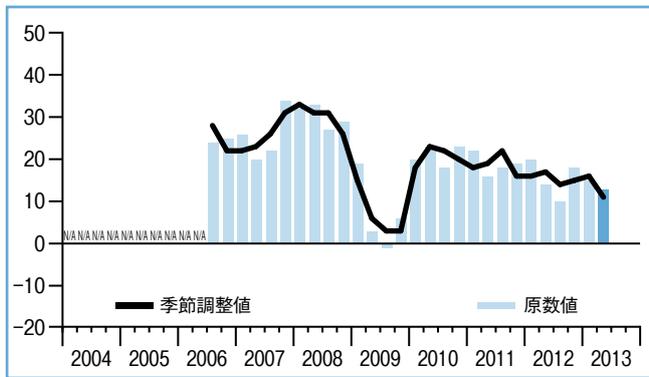


コロンビア



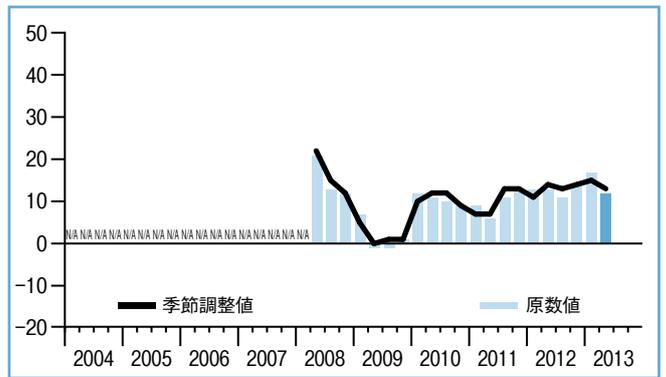
*コロンビアは2008年第4四半期から調査に参加しました。

コスタリカ



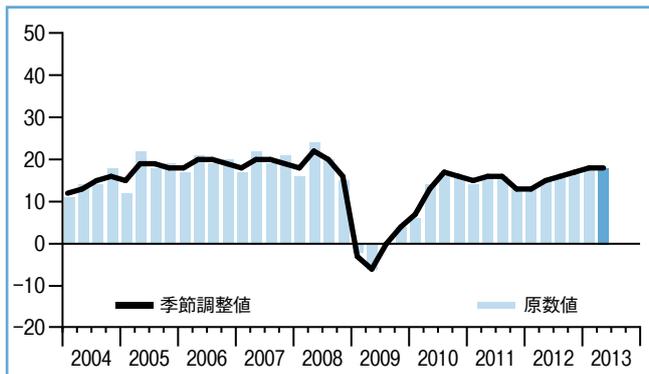
*コスタリカは2006年第3四半期から調査に参加しました。

グアテマラ



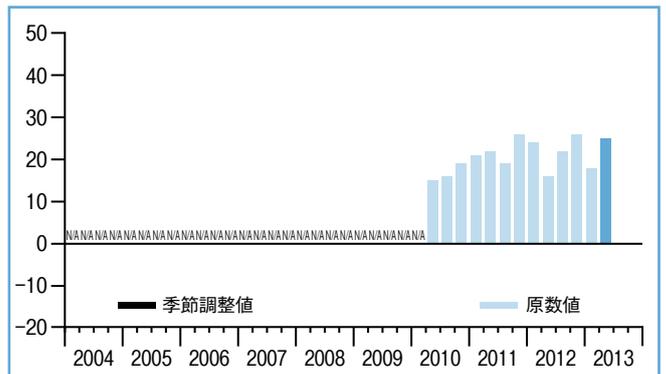
*グアテマラは2008年第2四半期から調査に参加しました。

メキシコ



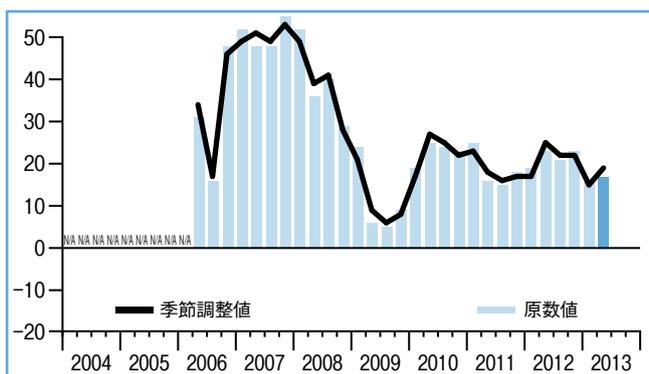
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

パナマ



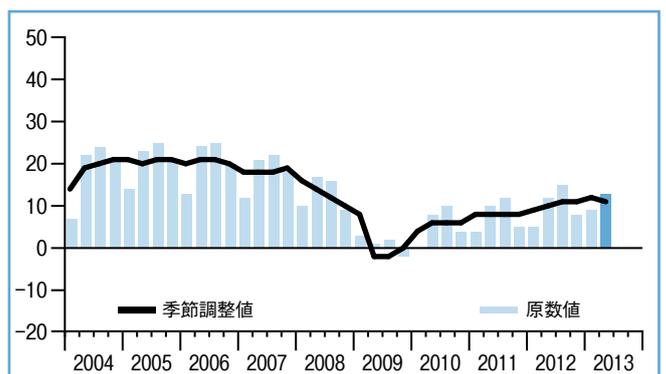
*パナマは2010年第2四半期から調査に参加しました。

ペルー



*ペルーは2006年第2四半期から調査に参加しました。

米国



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域の24カ国で、20,000以上の組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2013年第2四半期の雇用予測値を算出しました。純雇用予測は、24カ国中14カ国でプラスとなっています。前四半期比では、18の労働市場で、純雇用予測が改善しているか、比較的安定して推移しています。しかしながら、前年同期比では、この地域全体に広がる経済の先行き不透明感が、引き続き組織の雇用意欲に重くのしかかっており、来四半期の純雇用予測が改善または比較的安定して推移しているのは、調査対象国のうちわずか11カ国に留まっています。この地域で雇用意欲が最も高いのは、トルコ、イスラエル、ルーマニアで、最も低いのは、イタリア、スペイン、ギリシャです。

トルコの純雇用予測はこの地域で最も楽観的な値となっており、10組織のうち約4組織の割合で、来四半期に増員するという回答が寄せられています。第1四半期の純雇用予測は比較的元気のない値でしたが、来四半期はすべての業種・地域で大幅な増員が予測されており、純雇用予測は大幅に改善しています。最も高い人材需要が予測されているのは「建設」分野です。

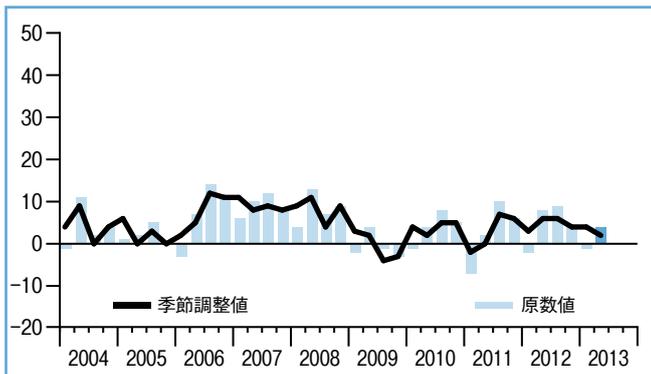
英国の純雇用予測は、過去5年間で最も楽観的な値を維持しています。雇用意欲が最も高いのは、過去2四半期と同様に「金融・ビジネスサービス」分野です。また、「運輸・保管・通信」分野における雇用意欲の高まりも、国全体の純雇用予測を押し上

げる要因となっています。しかしながら、「建設」分野では、住宅建設およびインフラ建設プロジェクトに対する追加予算削減を受けての雇用調整が続いており、労働市場は引き続き停滞する見込みです。ノルウェーでは、スキルの高い人材の不足により、多くの組織が外国人を採用せざるを得ない状況が続いています。人材不足が特に目立つのは、石油産業におけるエンジニアとサポートスタッフ、ヘルスケア産業の労働者、および教員です。

ドイツの純雇用予測はプラスを維持していますが、前四半期比および前年同期比では、ほとんどの業種・地域で減少しています。「金融・ビジネスサービス」分野の雇用意欲は、引き続き堅調です。「建設」および「電気・ガス・水道」分野でも、来四半期にはある程度の雇用活動が期待されます。ギリシャの純雇用予測は来四半期もマイナスとなっていますが、これは同国における2010年第2四半期以来の最高値です。前年同期比では、ほとんどの業種で純雇用予測が大幅に改善しており、「レストラン・ホテル」分野では、過去2年以上にわたって続いていたマイナス値が、初めてプラス値に転じました。

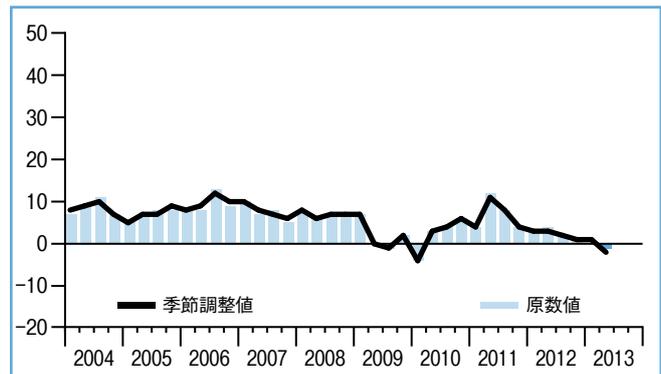
東ヨーロッパ全体を見ると、純雇用予測は全体的に前四半期から改善しています。唯一の例外はポーランドで、純雇用予測は3四半期連続で減少しており、2008年第2四半期の調査開始以来の最低値となっています。

オーストリア



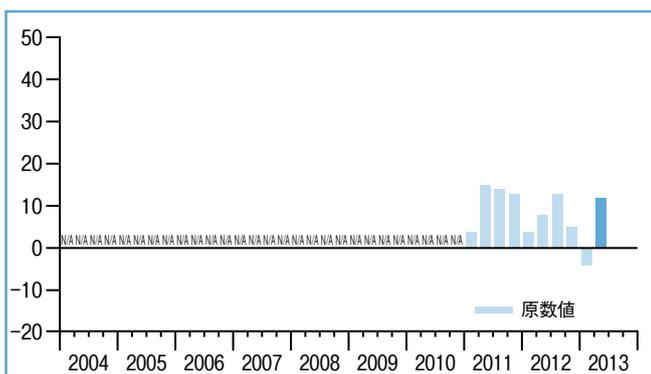
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ベルギー



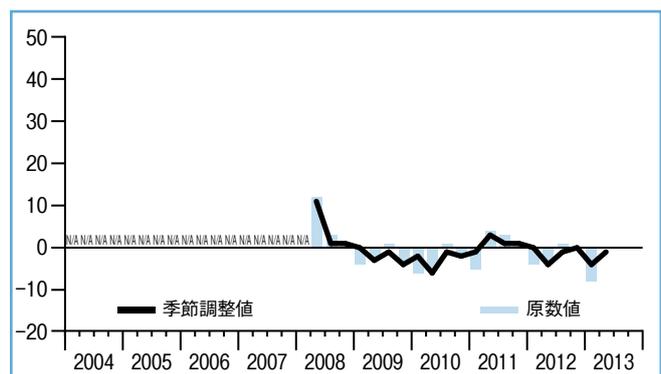
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ブルガリア



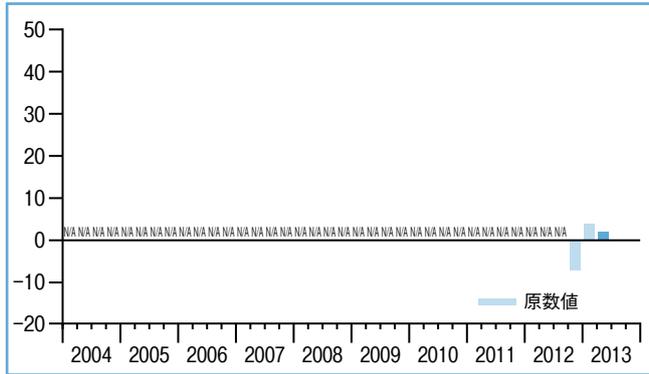
*ブルガリアは2011年第1四半期から調査に参加しました。

チェコ共和国



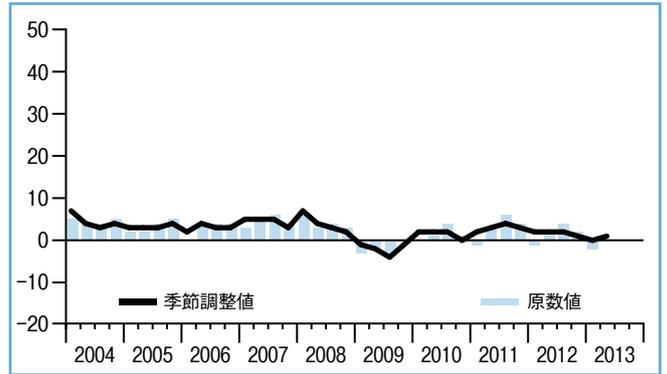
*チェコ共和国は2008年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

フィンランド



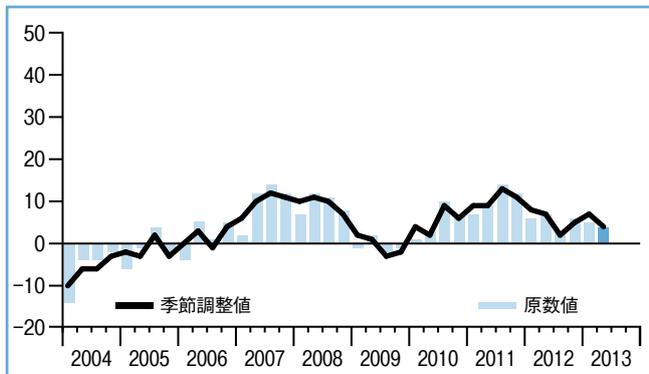
*フィンランドは2012年第4四半期から調査に参加しました。

フランス

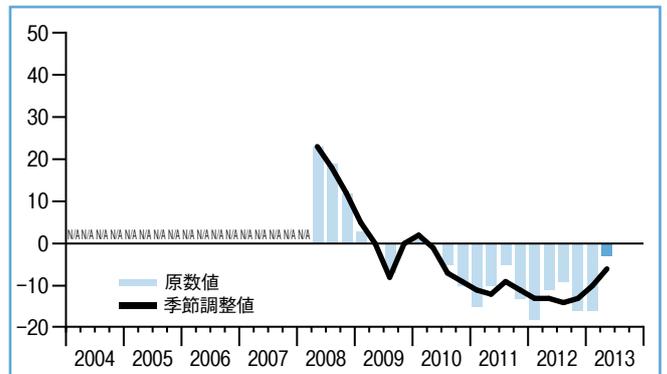


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ドイツ

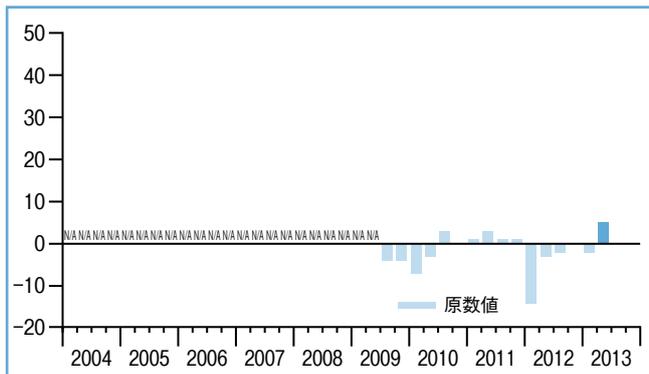


ギリシャ



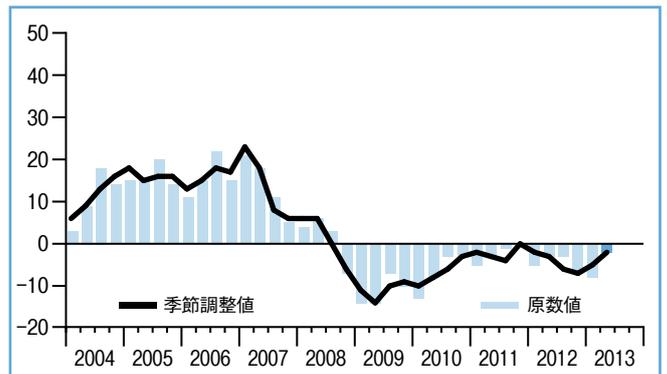
*ギリシャは2008年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ハンガリー



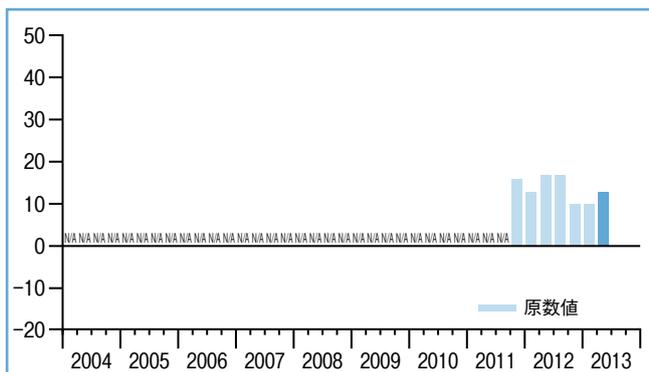
*ハンガリーは2009年第3四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

アイルランド



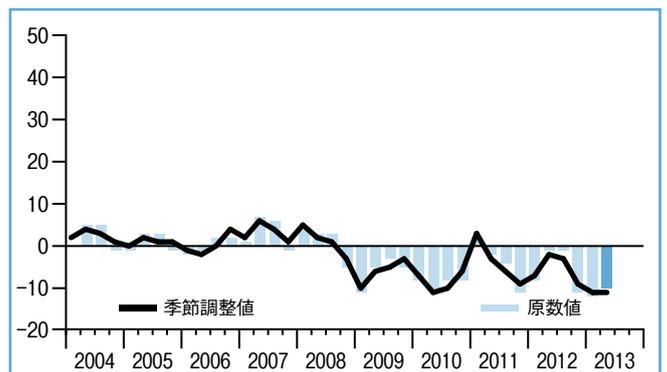
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

イスラエル



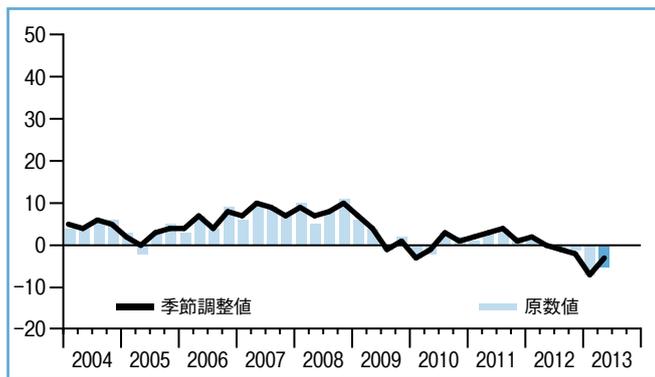
*イスラエルは2011年第4四半期から調査に参加しました。

イタリア



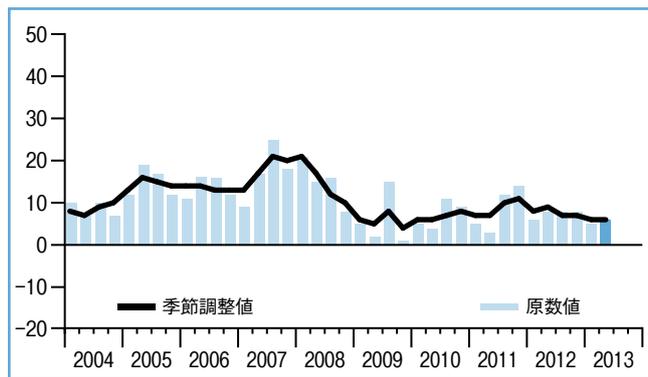
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

オランダ

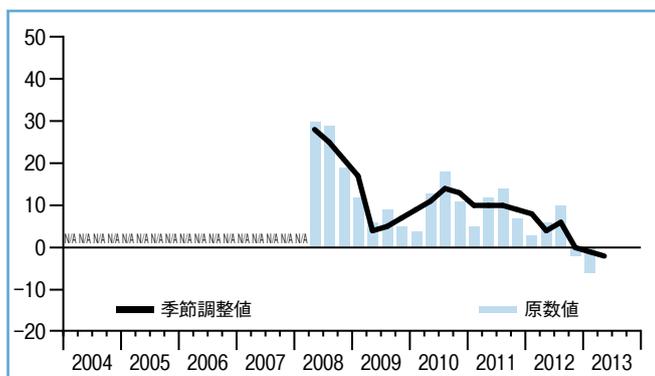


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ノルウェー

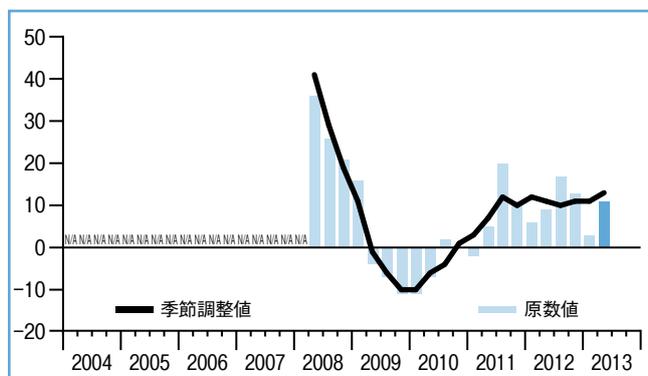


ポーランド



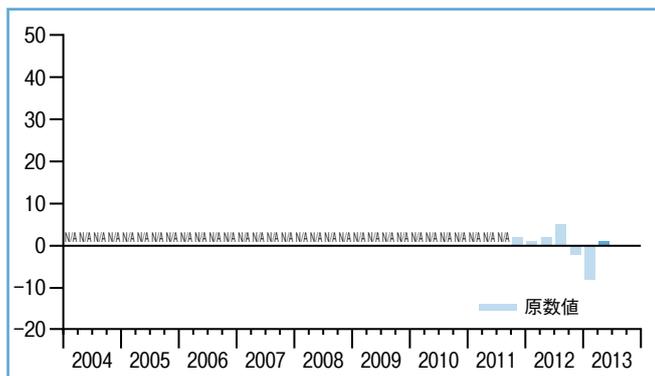
*ポーランドは2008年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ルーマニア



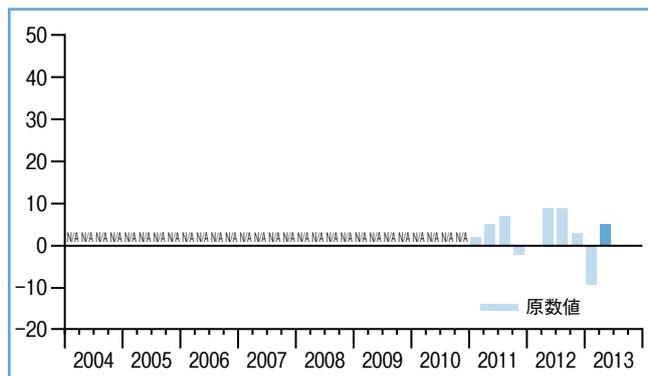
*ルーマニアは2008年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スロバキア



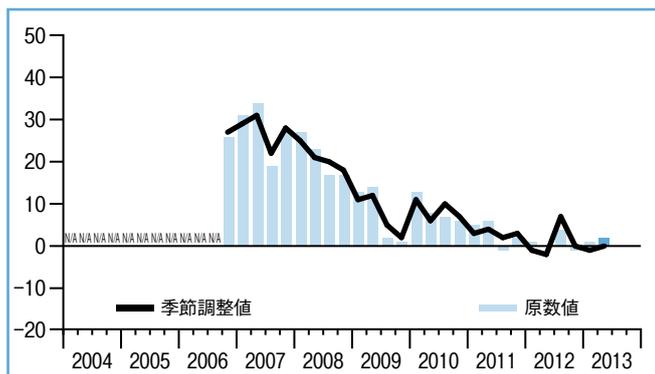
*スロバキアは2011年第4四半期から調査に参加しました。

スロベニア



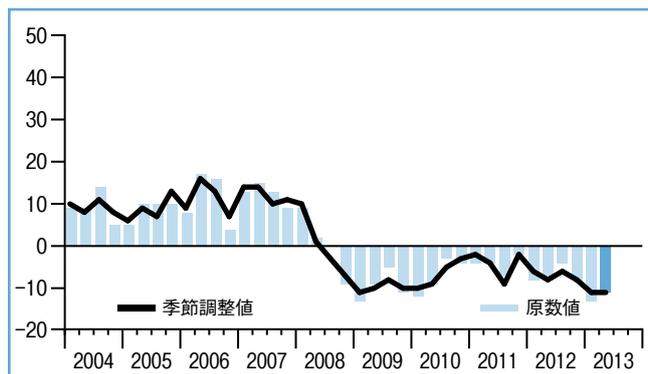
*スロベニアは2011年第1四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

南アフリカ



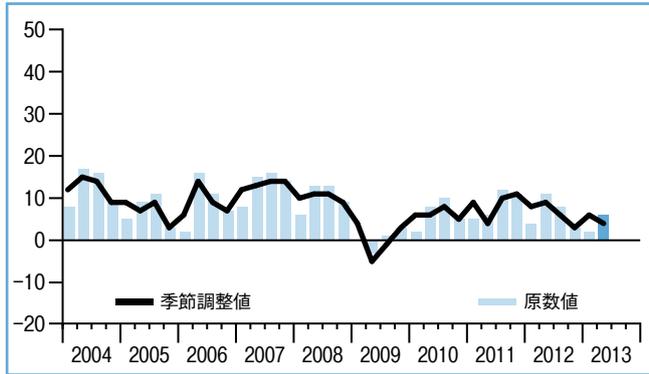
*南アフリカは2006年第4四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スペイン



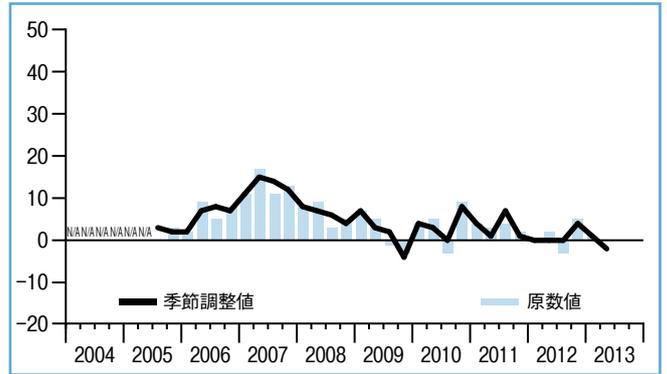
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スウェーデン



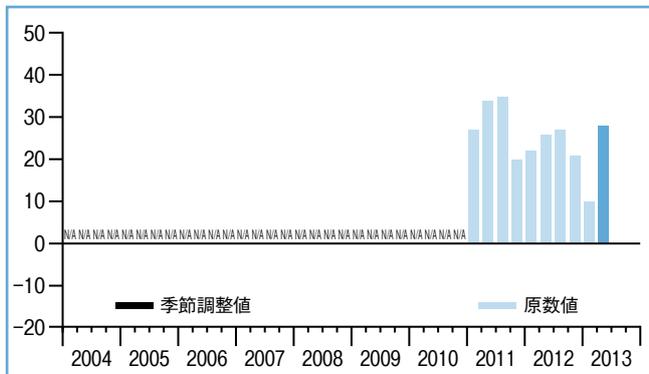
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スイス



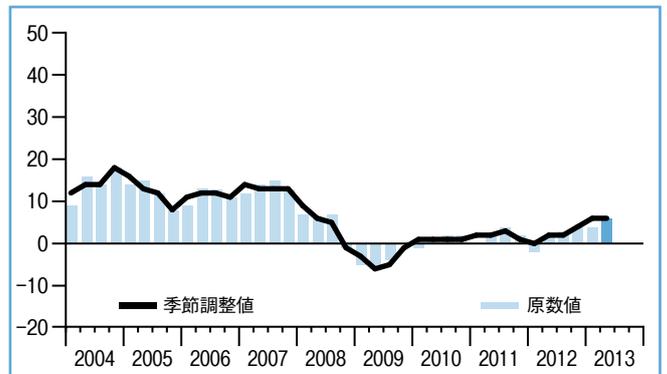
*スイスは2005年第3四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

トルコ



*トルコは2011年第1四半期から調査に参加しました。

イギリス



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

この調査について

マンパワー雇用予測調査は、来四半期における従業員数の増減について、雇用主の意向を調べるために四半期ごとに実施されています。この調査は50年以上の歴史を持ち、世界で最も信頼性の高い雇用予測調査に数えられます。マンパワー雇用予測調査の成功は、以下のようなさまざまな要素に裏打ちされています。

独自性:規模、範囲、歴史、および明確に焦点を絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

予測:マンパワー雇用予測調査は世界で最も広範囲にわたる事前調査で、雇用主を対象として来四半期における雇用意欲を調査するものです。これに対して、他の調査や研究は、過去のトレンドのデータを報告することを主眼としています。

独立性:調査の実施にあたっては、すべての対象国の、全国の代表的な雇用主から回答を集めます。調査対象組織は、マンパワーグループの顧客基盤とは無関係です。

信頼性:本調査では、世界42カ国・地域の66,000以上の公的機関・民間企業への聞き取り調査をもとに、各四半期の雇用動向を予測しています。このようにして回答を集めることで、各業種や地域の動向を分析し、より詳細な情報を提供することが可能になっています。

定点観測:本調査は50年以上にわたり、一定の質問で各項目のあらゆる情報を提供しています。

調査手法

マンパワー雇用予測調査の実施にあたっては、市場調査の最高水準を満たす信頼性の高い手法が用いられています。42カ国・地域で調査を実施するために、マンパワーグループの社内調査チームとインフォコープ社で調査チームを結成しています。本調査は、各国の経済状況を反映するように構成されています。国・地域・世界の各データの誤差は、±3.9%の範囲に収まっています。

調査項目

全世界で調査対象となるすべての組織に「2013年4月から6月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という共通の質問をしています。

純雇用予測

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

季節調整

アイルランド、アルゼンチン、イギリス、イタリア、インド、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、ギリシャ、グアテマラ、コスタリカ、コロンビア、シンガポール、スイス、スウェーデン、スペイン、台湾、チェコ共和国、中国、ドイツ、日本、ニュージーランド、ノルウェー、フランス、ベルギー、ペルー、ポーランド、香港、南アフリカ、メキシコ、ルーマニア、および米国のデータについては、

調査結果をより厳密に解釈するために、季節調整を加えています。季節調整を加えることで、毎年同じ時期に生じる雇用変動の影響を受けずにデータを分析することが可能になり、より確実な長期的データが得られます。マンパワーグループでは、データをさらに蓄積し、将来的には他の国についても季節調整を適用する予定です。

(注:2008年第2四半期の季節調整より、TRAMO-SEATS法を採用しています)

マンパワー雇用予測調査の歴史

- 1962 第1期マンパワー雇用予測調査(以下MEOS)を米国とカナダで開始。
- 1966 マンパワーグループの英国法人が米国と同様の調査を開始。「四半期雇用展望調査」と呼ばれるこの調査は、米国と同じく事前調査の手法を採り入れたもので、この種の調査はヨーロッパでは初となる。
- 1976 マーケットリサーチ分野の最新成果を採用し、調査手法を改良した第2期MEOSを米国とカナダで実施。
- 2002 英国マンパワーグループが改良された調査手法を四半期雇用展望調査に導入。マンパワーグループのアイルランドとメキシコの法人が、それぞれの国で調査を開始。
- 2003 第3期MEOSを開始。調査対象をアイルランド、イギリス、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコ、米国の世界18カ国・地域に拡大。
- 2004 ニュージーランドのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。
- 2005 インド、スイス、台湾、中国のマンパワーグループ法人がMEOSを開始。
- 2006 コスタリカ、ペルーのマンパワーグループ法人が調査に参加。アイルランド、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコで、第3四半期より季節調整の適用を開始。南アフリカのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。
- 2007 アルゼンチンのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。ニュージーランドで、第1四半期より季節調整の適用を開始。
- 2008 ギリシャ、グアテマラ、コロンビア、チェコ共和国、ポーランド、ルーマニアのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。台湾および中国で、第2四半期より季節調整の適用を開始。インドおよびスイスで、第3四半期より季節調整の適用を開始。
- 2009 ハンガリー、ブラジルのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。
- 2010 パナマのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。調査対象を世界36カ国・地域に拡大。ペルーで、第2四

半期より季節調整の適用を開始。コスタリカで、第4四半期より季節調整の適用を開始。

2011 スロベニア、トルコ、ブルガリアのマンパワーグループ法人が、第1四半期よりMEOSを開始。また、アルゼンチンおよび南アフリカで、第1四半期より季節調整の適用を開始。イスラエル、スロバキアのマンパワーグループ法人が、第4四半期よりMEOSを開始。

2012 ギリシャ、グアテマラ、チェコ共和国、ポーランド、ルーマニアのマンパワーグループ法人が、第2四半期より季節調整の適用を開始。フィンランドのマンパワーグループ法人が、第4四半期よりMEOSを開始。コロンビアで季節調整の適用を開始。

会社概要

マンパワーグループ™について

マンパワーグループ™(NYSE:MAN)は画期的なワークフォースソリューションの世界的なリーダーとして、顧客企業が経営目標を達成し、競争力を強化できるように支援するための強力なソリューションを開発・提供しています。売上額210億ドルの同社は、60年を超える実績をもとに、「Human Age^{*1}(人の時代)」の勝ち組となることを支援する画期的な総合ソリューションを通じ、顧客企業へ独自の価値を創出しており、社員の紹介、従業員の査定、研修・人材育成、キャリア管理から人材・職業紹介、アウトソーシング、人材コンサルティングなど、人材に関するあらゆるソリューションを提供しています。マンパワーグループは、80カ国・地域の約3,500にのぼるオフィスで構成される、世界において業界トップクラスのネットワークを擁しており、世界各地に展開できる強みを持っています。価値ある知見と各地でのビジネスのノウハウにより、年間40万もの顧客のニーズに応えています。顧客には、あらゆる業種の中小企業や、地方企業や多国籍企業、グローバル企業が名を連ねています。マンパワーグループは、人の持つ可能性を深く理解しており、それを顧客の希望とマッチングさせることで、顧客企業と社員が想像以上の成果を上げることができるよう支援しています。また、こうした強力なつながりを作ることにより、マンパワーグループは組織の推進力を生み、各個人の成功を促し、より持続可能なコミュニティーを築きます。マンパワーグループの総合ソリューションは、ManpowerGroup™ Solutions、Manpower®、Experis™、および Right Management® を通じて提供しています。詳細については、www.manpowergroup.com をご覧ください。

*1 「Human Age」とは…

今後、企業の競争力を高め、事業を成功させるためには、企業が求める能力(スキル・経験)を有した人材を積極的に発掘し、育成することが重要な時代になります。それが、まさに私たちマンパワーグループが提唱する「The Human Age」なのです。

日本法人について

1948年米国で誕生したスタッフィングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワーグループ™の100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のパイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者的役割を果たしてまいりました。現在では、一般派遣業に加え、職業紹介、アウトソーシング、再就職支援など、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。

ホームページURL：www.manpowergroup.jp

所在地：〒220-8136

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1
横浜ランドマークタワー 36F

代表者：取締役会長代表執行役社長 ダリル E. グリーン

資本金：40億円

設立年月日：1966年11月30日

事業内容：一般労働者派遣事業(般14-010001)

人材紹介事業、アウトソーシング事業、再就職支援
事業など人材サービス全般

登録者数：41万7,600人(2013年2月現在)

マンパワーグループ株式会社
〒220-8136
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1
横浜ランドマークタワー 36F
Tel : 045-227-4677 Fax : 045-227-4758
www.manpowergroup.jp

©2013 ManpowerGroup. All rights reserved.

